

老朽空き家の解体



受付期間 令和6年4月3日～令和7年1月31日

1. 補助対象(下記全てに該当)

- ① 居住していた者がいなくなってから概ね1年以上経過した戸建ての住宅(店舗併用住宅を含む)
- ② 昭和56年5月31日以前に建築された空き家
- ③ 市内の事業者が行う工事
- ④ 申請者は次のいずれか
 - ア 空き家の所有者で、解体しようとする者
 - イ 空き家の所有者の法定相続人で、解体しようとする者
 - ウ 空き家の所有者から承諾を得て解体しようとする者

2. 補助金額

- ① 解体工事費用(税抜)の3分の1以内で上限25万円
- ② 加算措置 ア 最重点・重点地区の空き家 10万円
イ 居住誘導区域内(最重点地区・重点地区を除く)の空き家 5万円

最重点地区	千代田町(法人申請可)
重点地区	三河町、大手町、城東町、国領町、本町、住吉町、若宮町、平和町

注意事項

※空き家とは、居住していた者がいなくなってから概ね1年以上経過した戸建ての住宅とします。

※1人1回1棟までの申請とします。複数の棟をまとめて解体する場合、1棟分の工事費に対しての補助とします。

※申請前に着工した場合は、補助対象となりません。

※申請者は個人に限ります。（最重点地区の場合は法人でも可）

※工事内容が分かる見積書を提出してください。

※解体工事の契約の相手方は前橋市内の事業者に限ります。（見積書と領収書の業者住所が前橋市内であること）

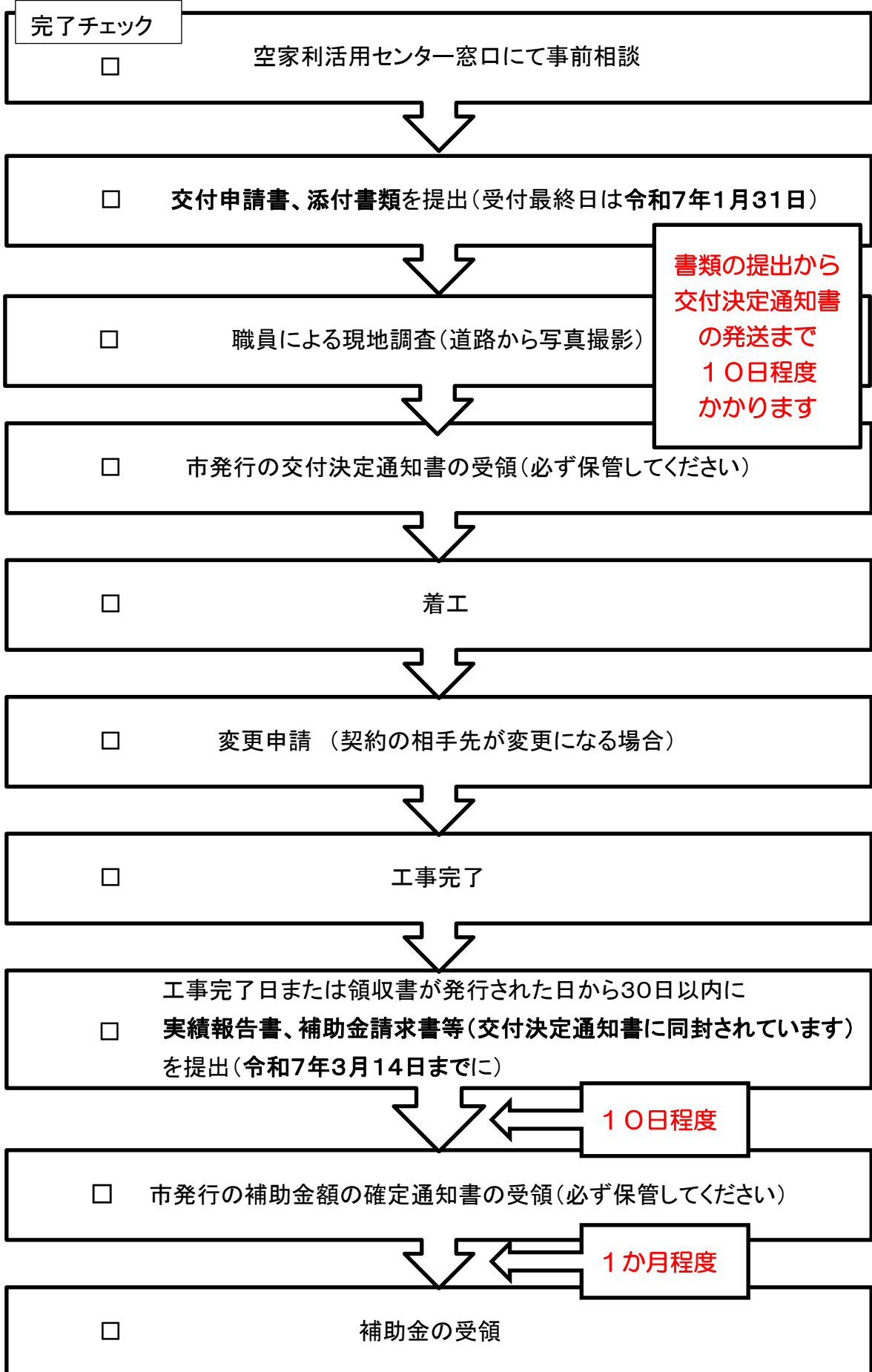
※申請者が業者と契約しないで自ら解体工事を施工する場合は対象外とします。

※審査の過程で前橋市空き家対策補助の対象事業に適合しないと判断された場合は、補助対象となりません。

※対象工事費は解体工事の見積書の内容から算定します。（空き家及び土地の取得に係る費用などは対象外）

※補助金額は見積書の金額で決定します。申請後の増額変更は認めません。

令和6年度 老朽空き家解体補助 の手続きフロー
(必ずこの順番どおりに手続きを進めてください)



（宛先）前橋市長

補助金交付申請書

前橋市老朽

着工前に提出すること

提出期限 令和7年1月31日（必着）

申請者	氏名	前橋 太郎	電話	123-456-7890
	住所	前橋市〇〇町〇丁目〇一〇		
解体物件の概	所有者	前橋 二郎	申請者との関係	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input checked="" type="checkbox"/> 亡親族（確約書要） <input type="checkbox"/> その他（承諾書要）
	所在地	※登記事項証明または売買契約書の所有者 前橋市 〇〇町〇丁目〇一〇		
確認事項	<input checked="" type="checkbox"/> 前橋市老朽空き家解体補助金交付要項を遵守します <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象工事の着工前です <input checked="" type="checkbox"/> 申請者は過去に前橋市空き家対策事業の補助を受けていません <input checked="" type="checkbox"/> 申請者は市税に滞納がありません。また、違反の有無を確認するため必要がある場合は、市税の納付状況等の確認を受けることに同意します			
提出書類	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 建物登記全部事項証明書の写し（直近3か月以内のもの） ※未登記の場合は固定資産税納税通知書の課税明細書（家屋）の写し、または土地・家屋名寄帳の写し <input checked="" type="checkbox"/> 2. 工事見積書の写し（工事内容と費用の内訳が分かるもの） ※記載されている業者が前橋市のものに限り <input checked="" type="checkbox"/> 3. 工事場所の写真 次ページに説明があります <input checked="" type="checkbox"/> 4. 概ね1年以上空き家であることが確認できる書類の写し（いずれか1つ） ・給水の中止等確認書 ・電気の検針票、ガスの閉栓証明 ・仲介する不動産会社作成の1年以上空き家である「証明書」 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 居住誘導区域確認書 （最重点・重点地区以外の居住誘導区域内にある空き家を解体する場合） <input checked="" type="checkbox"/> 6. 空き家の解体に関する「承諾書」または「確約書」 （補助申請者と住宅の所有者が異なる場合、または共有名義の場合）			

申請書に添付する書類の説明

①建物登記全部事項証明書の写し等

※建物登記全部事項証明書は法務局などで取得できます。

発行されてから直近3か月以内のものを提出してください。

※未登記の場合は固定資産税納税通知書の課税明細書の写し、または土地・家屋名寄帳の写しを提出してください。

※固定資産税の納税通知書は毎年4月頃郵送しています。

※土地・家屋名寄帳は市役所2階33税証明窓口、支所、サービスセンターで取得できます。

②工事見積書の写し

※宛名は申請者名としてください。

※記載された業者住所が前橋市内のものに限ります。

※工事内容と費用の内訳が分かるものを提出してください。

③工事場所の写真

※解体する空き家の写真を1枚以上提出してください。

④概ね1年以上空き家であることが分かる書類の写し

例1：水道の使用状況（空き家利活用センターに確認を依頼する）

例2：電気やガスを1年以上前に停止したことが分かる書類または過去1年の領収書

例3：不動産会社が作成した1年以上空き家である証明書（任意書式）

⑤居住誘導区域確認書

（最重点・重点地区以外にある居住誘導区域内の空き家を解体する場合）

※市役所9階の都市計画課で、確認をしてください。

⑥空き家の解体に関する「承諾書」または「確約書」

※申請者と解体する空き家の所有者が違う場合、所有者の承諾が必要となります。

①所有者が存命の場合

・所有者（共有の場合は所有者全員）から承諾をもらってください。

②所有者が亡くなっている場合で、申請者が法定相続人である場合

・相続人を代表し、解体を行うことの確約書を提出してください。

・所有者の死亡が分かる書類（戸籍謄本の写しなど）も提出してください。

※売買契約済で申請者が購入者であれば、引渡し前でも承諾書は不要です。

その場合、売買契約書の写し（空き家を取得した事実が分かる書類）の添付が必要になります。

~~令和 年 月 日~~

(宛先) 前

提出期限 令和7年3月14日(必着)

実績報告書

令和 ~~年 月~~ 日付け前橋市指令(建住)第 ~~号~~ により補助金の交付決定のあった前橋市老朽空き家解体補助金の工事完了について、次のとおり報告します。

申請者	前橋 太郎	電話	123-456-7890
住所	前橋市〇〇町〇丁目〇一〇		
解体した物件の概要	所在地	前橋市 〇〇町〇丁目〇一〇	
	完了日	令和 〇年 〇月 〇日	
提出書類	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 施工業者の発行する工事領収書の写し ※記載されている業者住所が前橋市内のものに限ります。 ※金融機関の 次ページに説明があります <input checked="" type="checkbox"/> 2. 工事完了簡 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 補助金交付請求書（様式第9号） <input checked="" type="checkbox"/> 4. 通帳の表紙裏の写し （金融機関名、支店名、口座番号、カナ氏名が分かる部分） ※通帳が発行されていない場合は、上記内容が分かるものの写し		

実績報告書に添付する書類の説明

①工事領収書の写し

※必ず施工業者から領収書を受け取ってください。

※振込受付書やネット銀行の支払・振込画面の写し、クレジットカードのレシートは受付できません。

※申請書に添付した見積額より支払額が減額となった場合は、補助額が減額となる場合があります。

②工事完了箇所の写真

※解体後の更地の写真を1枚以上提出してください

③補助金の交付請求書

※補助金の振込口座を記入してください。

※申請者以外の名義の口座には振り込めません。

※カナ・番号をよく確認してください。

④通帳の表紙裏の写し

※振込先の金融機関名・支店名・口座番号・カナ氏名が分かる部分を提出してください。

※通帳が発行されていない場合は、上記内容が分かるものの写しを提出してください。

前橋市 老朽空き家解体補助 Q&A 集

1. 事前相談について

Q1-1 事前相談とはどういうことをするのか？ また、持参すべき必要書類はあるか？
市役所8階 建築住宅課 空き家利活用センターにお越しください。 申請条件を確認しながら、事前相談シートを記入いただきます。条件に該当した場合、申請書をお渡しし、必要書類のご案内をいたします。 なお、特にお持ちいただく書類はありませんが、空き家の所在地などが分かるようにしてください。
Q1-2 空家利活用センターに事前相談が必要とのことだが、 相談した証明書等は発行されるのか？
相談の際に記入していただく、事前相談シートの写しをお渡しします。
Q1-3 事前相談は、工事業者でもいいのか？
事前相談はどなたでも可能です。所有者から依頼されていることを伝えてください。
Q1-4 事前相談を行わずに工事を着工してしまったが、補助金の申請はできるか？
申請できません。

2. 申請者の要件について

Q2-1 所有者と申請者が異なる場合でも申請できるか？
承諾書を提出してください。 所有者が死亡している場合は、確約書を提出してください。法定相続人の代表となる方が申請者となります。
Q2-2 法人が所有している空き家について、その法人が補助金の申請ができるか？
最重点地区に所在する空き家を解体する場合のみ、申請できます。
Q2-3 共有名義の空き家を解体する場合、補助金の申請者はどうなるのか？
共有名義であっても、1物件につき1回の申請しか認められませんので、 共有名義者間で相談をして申請者を決めてください。
Q2-4 登記事項証明書に記載のある所有者はすでに死亡しているが、 法定相続人なら申請できるか？
可能です。ただし、所有者が亡くなっていることがわかる書類と、 法定相続人を代表して解体申請を行う旨の確約書を提出していただく必要があります。
Q2-5 登記事項証明書に記載のある所有者はすでに死亡しており、 法定相続人ではない者が申請することはできるか？
法定相続人の代表者から承諾を得たものであれば申請できます。

3. 申請条件について

Q3-1 購入した土地に空き家があり、解体するが、その場合でも申請できるか？
売買契約書に空き家付きで引き渡される旨の記載があれば申請できます。 建物の引渡しが契約に含まれていない場合、現所有者からの承諾が必要になります。
Q3-2 空き家付きで土地を購入した。土地は所有者変更の登記をするが、建物の登記はしない予定である。解体の申請をする場合、承諾書は必要か？
売買契約書で引き渡しがされることが記載されていれば、承諾書は不要です。
Q3-3 平屋の貸し住宅をまとめて3棟解体したいが、3件分の申請はできるか？
申請できません。申請は1人1件1棟までとします。
Q3-4 空き家の増築部分だけを残して解体する場合、申請できるか？
申請できません。増築部分を含めて1棟全てを解体することが条件となります。

4. 申請書および添付書類について

Q4-1 申請書は、市ホームページからダウンロードできないのか？
事前相談の際にお渡ししますので、必ず来庁して受け取ってください。
Q4-2 提出書類はコピーして提出してもよいのか？
提出できます。

5. 対象経費について

Q5-1 補助金額の対象となる工事費用は消費税込みか？
税抜き価格です。
Q5-2 補助金額の算定の際に、対象外となるものはあるのか？
空き家及び土地の取得に係る費用などは対象外です。

6. 補助金の申請時期などについて

Q6-1 補助金が交付されるまでの流れを教えてください。
手引きに記載のとおりです。
Q6-2 工事完了後、いつまでに補助金の請求をしなければならないのか？
工事完了の日または領収書が発行された日から30日以内に報告をしてください。なお、最終の受付は令和7年3月14日（金）です。工事完了後30日以内であっても、令和7年3月14日を過ぎたものは受付できません。